

## 研究発表【セッション2】 少子高齢化の進展と政策形成

### 2 4 『グリーン経済と森林・環境政策等の多面的な施策を通じた地域再生』（報告④）

～地元間伐材の有効活用「木になる紙」の事例に着目して～

2015年8月22日(土)

佐賀市役所 生活安全課 山口和海

#### 1. 研究背景と取組みの概要

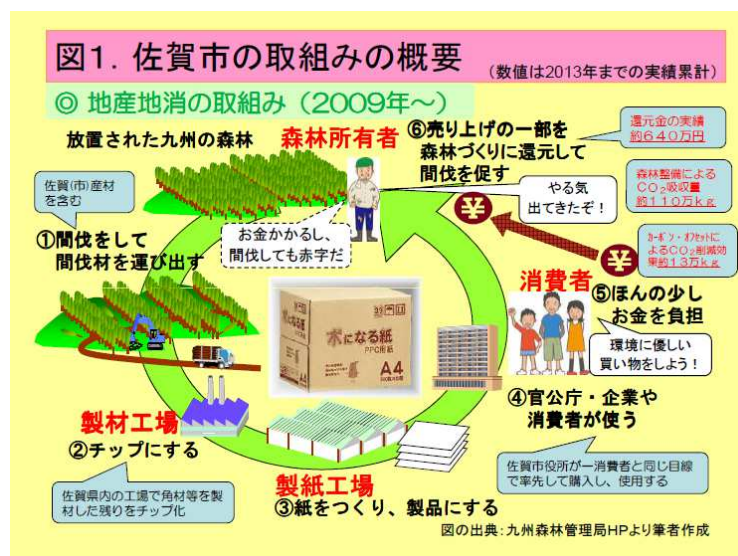
少子高齢化の進展によって、佐賀市の人口は2010年を基準にすると、15年後の2025年には91%にまで減少する。その一方で、65歳以上の高齢化率は7.1%増（全人口比30.2%占有）と推計されており、特に中山間地域ではその傾向が顕著に表れている。地域コミュニティ崩壊（限界集落化）の危機が迫っており、中山間地域の山々の多くは整備が行き届かず荒れている。

そこで、「中山間地域の再生」について、林業再生を切り口に、これまで活用価値が低いと位置づけられてきた「間伐材」に着目し、これを有効活用して商品開発に繋げ、社会的需要の創出を通して林業を支援する取組みを、佐賀市は2009年度から導入した。

この林業の再生支援の手法には、森林保全、環境保護や地産地消を循環させる仕組みが採り入れられている。それは、「間伐材」を放置したままにせず、一般市民誰もが使用する「紙」に着目し、その「紙」として商品開発を行って活用することで、森林整備とCO<sub>2</sub>削減を推進し、地産地消に基づく環境に優しい消費行動（グリーン購入）の充実によって社会的利用を促すものである。

さらには、最終消費者への販売代金の一部が「間伐材」を拠出した林業従事者に「還元金」として支給されることで、間伐材有効活用の拡大再生産を促すという、すなわち、生産・流通・消費という市場メカニズムの中で、地元間伐材を活用した製品の社会的普及を目指したものである。

こうして誕生したのが『木になる紙』である。佐賀市ではこの取組みを通して、林業経済支援のみならず、森林・環境政策等も盛り込んだ総合的な地域活性化策に結び付けている。



#### 2. 研究目的と分析方法

森林・環境政策に視点を置いた社会経済システムの整備が、地域課題の解決策の一つとして役立つということを論証するために、『木になる紙』の先行事例（佐賀市）及び全国展開しつつある現状に着目した実証的研究に取り組む。さらに、経済的支援の側面（還元金の額）及び森林保全や環境保護の側面（CO<sub>2</sub>吸収量・削減量）において、各指標の実績値が一定の政策効果をもたらしていることを検証する（→ 実績値は上記「図1」及び「4. 研究成果」で紹介）。

#### 3. 仮説の設定

「地域資源（間伐材等）」を有効活用し、事業者（林業従事者・森林組合、製材所・製紙メーカー・紙商社等の企業）、行政、一般住民等、様々な地域社会の構成員が主体的に協働することによって、地域の活性化を図る「共生社会」の実現に寄与することができる。

## 4. 研究成果

### (1) 経済面

取組み開始から 2013 年度までの過去 5 年間で、経済面では「還元金」の支給実績として約 640 万円が森林所有者へ支払われている。

### (2) 環境面

間伐推進が図られたことやカーボン・オフセットによる CO<sub>2</sub>吸収量・削減量が約 1,230t にも上っている。

### (3) 環境・消費者教育面

取組みが地産地消型の複合的な政策効果を目指したものであることから、民間主導で啓発イベントが開催されるなど、地元産を愛する心を養う環境教育や消費者教育の面において効果が出ている。

### (4) 雇用創出面

佐賀市内の中山間地域における林業の若手新規就労者が現在 25 名程度おり、雇用創出面でも定住促進を含めた中山間地域支援への成果は出ているものと分析している。

### (5) 協働面

当初は佐賀市の調達行政（グリーン購入）として開始した取組みが、今では森林行政部門からも「紙」用木材の優先拋出という組織一体型の強い後押しを受けており、地域ブランド商品『佐賀の森の木になる紙』が民間主導で誕生するまでの市場規模となっている。

この背景には、佐賀市が 2009 年の導入時から並行して県内外の他の自治体（主に九州北部地域内の自治体が多い）にも協調して調達を呼びかける活動（協働）をしてきたことが影響しており、結果的に『木になる紙』製品の地域内流通量の増加をもたらしている。

この市場の動きを、民間の紙業界関係者（木材商社・製紙メーカー・紙卸商社等）が注目し、現在では製紙メーカー間競争が誘発され、九州内ではいくつものご当地版『木になる紙』（「九州」・「佐賀」・「福岡」・「熊本」）が誕生している。さらには、佐賀市から取組みのノウハウを伝授した「滋賀」・「愛媛」など九州以外でも誕生し、全国展開の狼煙が上がっているのが現状である。

## 5. 結論

### (1) グリーン購入がもたらす複合的価値（教育・福祉等他分野への影響）の創造

官民協働プロジェクト（事業型協働）である『木になる紙』の取組みが、森林保全や環境対策等の社会経済システムの改善に意義のある取組みとして社会的に認知されると、他分野（環境教育、障害者就労支援、新産業支援等）においても、「地域資源」を活用しようとする機運の高まりに好影響を与え始めている。元々「グリーン購入」という消費行動を出発点として始めた『木になる紙』の取組みが、今では複合的な価値を創造するまでの影響を及ぼしている。

### (2) ソーシャルビジネスモデル（新たな担い手の登場）の推奨

『木になる紙』による地域間伐材活用の視点が、他の地域資源（例；放置竹林他）の有効活用の事業化で社会的課題の解決を目指そうとする民間人に対しても活動のヒントを与えており、ソーシャルビジネスの社会的認知度の向上にも貢献している。このような価値の一般化は、森林・環境政策に視点を置いた社会経済システムの整備が地域課題の解決策の一つとして役立つということの普遍化に寄与しているものと捉えている。

## 6. 今後の課題と展望

『木になる紙』自体の社会的需要者は、まだ行政機関や森林・環境業界団体等が中心であるため、現在は一般消費者への普及啓発に努めている過渡的段階である。しかしながら、社会的には六次産業化や農商工連携など、今以上に地域資源を有効活用していこうとする社会的志向は現在高まりつつある。最終消費者である一般市民が地元を愛し、環境に優しい消費行動（グリーン購入）を主体的に実践していくエシカルな行動規範が、今後益々大切にされていけば、地域の活性化を下支えすることにつながっていくのではないかと。